



# いばらき県議会だより

2005年 No.151

発行 茨城県議会 編集 県議会情報委員会 〒310-8555 水戸市笠原町978番6 ☎029(301)5646 (年4回発行)

## 茨城県霞ヶ浦環境科学センターが4月22日にオープンします!

霞ヶ浦環境科学センターは、水質浄化に役立つ調査研究の成果を上げ、多くの子供たちや県民が訪れ、霞ヶ浦について学ぶとともに、環境に関する市民活動が活性化され、霞ヶ浦について知りたい情報を県民に提供する施設になることが期待されています。

**調査研究 技術開発**

**環境学習**

**市民活動との連携・支援**

**情報・交流**

**茨城県霞ヶ浦環境科学センター**  
Ibaraki Kasumigaura Environmental Science Center  
〒300-0023 茨城県土浦市沖宿町1853番地  
TEL.029(828)0960(代表)

先の第一回定例会において議員各位のご推挙を賜り第九六代議長に就任いたしました。誠に光栄でありますとともに職責の重大さに身の引き締ま



茨城県議会議長 石川 多間

### 茨城から新時代を切り拓く県議会

あると考えております。本県発展のためには、課題を戦略に、さらに、戦略を行動へ移し、その行動を成果に結びつける政策行動が不可欠であり私は「茨城から新時代を

る思いであります。本年は戦後六〇年、そして二一世紀も五年目を迎え、世界情勢は、イラク、北朝鮮問題をはじめ依然として緊迫した状況

であり地域間の競争は激しさを増しております。このような時こそ、本県の持つ豊かな可能性を最大限に生かし、本県が日本をモリドしていくことが本県議会の使命で

### 正副議長就任あいさつ

三月一八日の定例会において、第九八代副議長に就任いたしました。県勢発展のため、石川議長を補佐し、円滑で充実し

が続いております。県内経済の活性化を図り、雇用を確保していくことが喫緊の課題であります。また、本格的な地方分権時代が到来する一方、



茨城県議会副議長 西條 昌良

### 県勢発展のための議会運営

た議会運営に最善の努力をしております。さて、県内経済は緩やかな回復基調を維持しておりますが、中小企業にとっては依然厳しい状況

地方の財政状況は厳しさを増しており、政策の厳しい選択と集中を徹底し県民ニーズに的確に対応する効率的な行財政運営が必要であります。さらに、少子化や高齢

# 代表質問 住宅供給公社対策など質す

## 第1回定例会

平成一七年第一回定例会は、二月二二日から三月一八日まで、二六日間の会期で開かれ、知事から、平成一七年度一般会計予算や市町村の廃置分合など、議員から、議員提出としては本県初めての政策条例である茨城県屋外広告物条例の一部を改正する条例などの議案が提出されました。

代表質問では、住宅供給公社対策、がん粒子線治療施設の整備、知事の四期以上の多選などについて、また、一般質問では、新県長期総合計画の展望、発達障害者への支援策、霞ヶ浦方式浄化槽の普及、住宅の耐震診断、今後の林野行政、と畜場の再編整備、今後の

## 本県初 議員提案政策条例可決

霞ヶ浦浄化に対する認識、利根川架橋の耐震安全性、学力診断テストの活用などについて質問がありました。(二、四面に掲載)

常任委員会では、付託議案及び国の基礎的収支改善の影響、霞ヶ浦浄化への取り組み、「桜の郷」の整備状況、常陸牛の販売促進、安全快適なみち緊急整備事業の見直し、暴力団撲滅の取り組みなどについて議論が行われました。(六、七面に掲載)

予算特別委員会では、付託案件及び県北のインフラ整備、TX快速電車の停車駅、J-PRARCの人材確保などについて質疑が行われました。(五面に掲載)

市町村合併に伴う新生活圏づくり調査特別委員会では、付託案件についての質疑及び最終報告書構成案の検討が行われ、また、新たな県総合計画調査特別委員会では、中間報告を取りまとめました。(五面に掲載)

一八日の本会議で、予算決算特別委員会が設置されました。

今回の定例会では、予算、条例、人事、意見書、請願など一 九の議案が可決、同意、承認、採択されました。

## 住宅供給公社対策は

## 販売体制の強化と経営改善

議員(自民) 住宅供給公社の経営は破綻に瀕しており、公社処理の過程で巨額の負担が県財政を直撃するおそれがある。県は、公社対策会議を設置したが、動きが見えてこない。一日も早く公社に対する基本方針を打ち出し、責任ある対応をしていく必要があると考えるが所見を伺う。

知事 今後五年間を土地

処分への集中的な取り組み期間とし、民間人の採用など販売体制の強化を図る。徹底した経営改善策を求めるとともに、経営支援を強化する。保有資産の再評価を踏まえ、債務の処理策を含めた抜本的な対策を検討していきたい。

議員 霞ヶ浦の浄化に膨大な予算を投入してきたが満足できる成果が上げられ

ていない。予算額の累計は幾らでその成果をどう認識しているのか。また、利根導水路に先行的に通水を開始して湖水を入れ替えるべきと考えるが所見を伺う。

知事 経費は一兆一〇〇億円余りである。湖内に流入するCODの負荷量等は削減されているが、水質環境基準や湖沼水質保全計画の水質目標は未達成であり、浄化対策の一層の充実に努める。利根導水路は漁業補償交渉の早期妥結を含め早期の運用を国に働きかけていく。

議員 一部の青少年の素行の悪さは、愛国心、武士道といった心の問題をないがしろにしてきたことによるのではないかと。知事は、武士道という我が国古来の精神について、行政を執行する立場でどう考えるか。

知事 武士道には正義を重んじる心、勇気や思いやり、親に対する尊敬の念、苦難に打ち勝つ強い心など

の精神が流れており、国・県づくりの基本である人づくりのため、現在の世代のみならず次の世代にも伝えていくべき大切なものと考えている。

議員 最近、子供たちの学力の低下が大きな教育課題となっており、ゆとり教育の見直しが急務である。現在のゆとり教育についての認識と確かな学力づくりについて伺う。また、高校の学区制度の見直しについて伺う。

教育長 ゆとり教育の目指す方向は間違っていないが、そのねらいは十分達成されていないため、習熟度別学習の一層の充実や各校種の連携による計画的、継続的指導など学力向上に努めていく。通学区の見直しは、適切な時期に外部検討組織を設けて検討し、実施したい。

(ほかに、全国植樹祭への取り組み、警察基盤の強化なども質問)

**質問者**  
(2-3面)

長谷川大紋 (自由民主党)

江田 隆記 (自民県政)

長谷川修平 (民主新)

## 代表質問(要旨)



住宅供給公社が分譲する団地



「第19回国民文化祭・ふくおか2004」歓迎広場(博多駅前)

## 一般質問(要旨)

## 質問者

(2-4面)

- 飯塚 秋男 (自由民主党)
- 鈴木 孝治 (公明党)
- 山中 泰子 (日本共産党)
- 田所 嘉徳 (自由民主党)
- 黒部 博英 (自由民主党)
- 白井平八郎 (自民県政クラブ)
- 坪井 透 (自由民主党)
- 川口 浩 (民主新クラブ)
- 小川 一成 (自由民主党)

## 新長期総合計画の展望は

## 活力ある・住みよい・人が輝く茨城

議員(自民) 地方分権社会の到来の中で、本県が輝きを放つには県民の知恵と力の結集は必須である。明確な将来ビジョンが必要となるが、知事は、新計画に如何なる姿を描くのか。

知事 人口減少社会において、働く場所の確保や交

とともに、効果を検証しうる仕組みを構築すべきでは。

生活環境部長 県民一人ひとりが何らかの役割を担うような県民運動や、専門家などで構成する国民文化祭の企画委員会を開催後も継続することを検討する。

(ほかに、受動喫煙防止対策、下妻八千代バイパスの整備、立地企業へのフォローアップなども質問)

# がん粒子線治療施設整備は

## 一七年度整備基本計画を策定

議員(自県ク) 三位一体改革に対する評価及び平成一七年度予算編成への影響と対策について伺う。

知事 三位一体改革の三兆円の税源移譲は一歩前進だが、義務教育や生活保護に係る国庫負担金の取り扱いの結論が先送りされる等、全体としては評価できない。一七年度は一般財源総額が伸びず、医療・福祉関係経費等の増で約八〇〇億円の財源が不足し、人件費抑制や公共投資縮減、基金取り崩し等で確保した。

議員 最先端の放射線治療として第二次がん対策総合推進計画で提言された粒子線治療の意義及び今後の整備計画について伺う。

知事 麻酔や切開を伴わず、従来の放射線治療と異なり正常組織への影響を少なく治療できるなど、患者の生活の質に配慮した治療である。来年度、装置や施設の基本仕様、立地場所、整備計画等を盛り込んだ基本計画を策定し、早期に整備できるよう努力したい。

議員 発達障害者支援法が施行され、茨城県に県内の初自閉症・発達障害支援センターが設置された。学習障害や注意欠陥・多動性障害、高機能自閉症などの子どもたちには早期発見と早期支援が重要であり、保健福祉と教育庁が連携し

た対策をとる必要がある。県としての支援をどう進めていくのか伺う。

知事 県は専門的、広域的支援や関連機関への技術的援助を行い、県内の支援体制の整備を図る。関係部局で構成する検討委員会で支援方策や連携のあり方について検討を始めたほか、自閉症・発達障害支援セン

ターでは相談支援や情報提供、研修会の開催等を行う。また教育庁と連携し、モデル地域において学校、保育所、幼稚園、児童福祉施設、保健センターなどが連携した支援ネットワークを形成していく。

(ほかに、災害時の医療体制、企業立地の推進策、学力向上施策なども質問)

## 知事の四期以上の多選は

### 選挙で有権者が判断

ではなく、選挙の都度、有権者が判断していくことでよいのではないかと考えている。

議員 新しい全国知事会の会長が決まり、今後は新改革への対応や地方行政の舵取りが行われることになるが、全国知事会のあり方についての考えは、

知事 今後は、義務教育費国庫負担金や生活保護費負担金などの問題に対し、全国知事会として一致団結するだけでなく、地方六団体として行動し、真の地方分権に資する三位一体の改革が実現できるよう取り組みが必要がある。

議員 少子化対策の大きな柱は仕事と家庭の両立支援であり、安心して子育てができる環境をつくることである。そのためには、保育施策の充実が不可欠であり、喫緊の課題であると考え、今後の取り組みは、

知事 保育所待機児童については、早期解消に向け、市町村が地域の特性やニーズに応じた保育所整備ができるよう支援していきたい。低年齢児の入所枠については、民間保育所の保育士人件費に補助する保育サービスマネジメントを推進し、保育士を確保するなど入所枠拡大に努め、産休や育児休業明けの家庭を支援していきたい。放課後児童クラブの施設整備については、専用施設や学校の余裕教室、児童館、保育所などを活用した施設整備を促進していきたい。

議員 少子化対策の大きな柱は仕事と家庭の両立支



自閉症・発達障害支援センター

## 発達障害者への支援策は

### 早期発見システムを検討

議員(公明) 県立病院に発達障害専門外来を設け、発達障害の早期発見に対応できるシステムを構築すべきと考えるが所見を伺う。

保健福祉部長 県立こども病院などでも発達障害児の診断に対応しているが、県立病院への専門外来の設置も含めた早期発見・早期診断の全体的システムづくりについては、専門家や関係機関などを含めた協議の場で検討していきたい。

議員 学校の図書購入費の確保や授業受け持ち時間の軽減など司書教諭の職

務環境の充実を図るべきと考え、所見を伺う。

教育長 市町村教育委員会にさらなる予算措置を促



し、県立学校の学校図書の充実に努める。また、司書教諭が十分に職責を果たせるよう、担任の免除などを各学校に働きかける。

(ほかに、社会的ひきこもり対策、県庁所在地の直轄国道交差点と酒門六差路の立体化なども質問)

## 霞ヶ浦方式浄化槽の普及は

### 市町村設置型の導入推進

議員(共産) 第五期の霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画策定では、窒素・りん

の削減目標を明確にし①霞ヶ浦方式の浄化手法の普及②減農薬農業への転換③浚渫、導水事業の見直しなどに取り組むべきである。

知事 第五期計画では取り組みを強化していく方向で

あり、窒素・りんを除去できる霞ヶ浦方式の高度処理型浄化槽については市町村設置型の導入を積極的に推進していく。



霞ヶ浦と高度処理型浄化槽取付の様子

議員 病気療養中などの特別な事情のある場合は、国保税滞納者に被保険者証の返還を求めないという趣旨が市町村に徹底していないようだが、



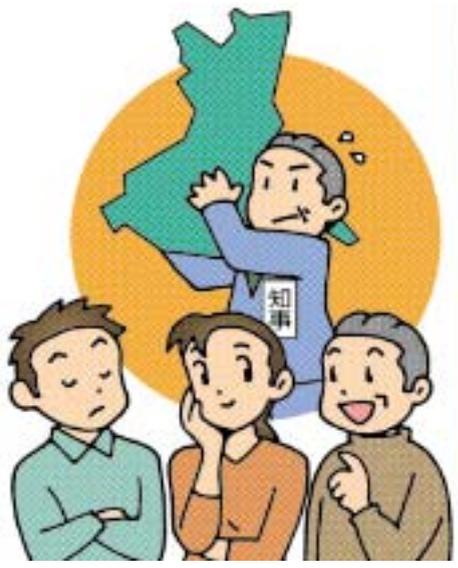
保健福祉部長 被保険者証の返還を求め資格証明書を交付する際には、滞納者に納付が困難な特別な事情の有無を直接確認するなど、より慎重に取り扱うよう市町村に助言していく。



(ほかに、住宅リフォーム助成、つくばエクスプレス沿線開発なども質問)



(一般質問は4面に続く)



一般質問

住宅の耐震診断は

一七年度に補助制度を創設

議員(自民) 減災のためには、昭和五六年の新耐震基準以前の住宅に対する耐震診断を早急に行う必要がある。住宅の耐震診断や技術者の養成をどのように進めようとしているのか。

土木部長 一七年度に木造住宅の耐震診断補助制度を創設したい。また、本年度からの三年間で約三〇〇

名の木造住宅耐震診断士の養成に取り組んでいく。

議員 つくばエクスプレス開業に伴って整備する駐車場の規模が半分以下に縮小されたが、政策的なパークアンドライドの実現をどのように考えているのか。

企画部長 駐車場の台数は、交通渋滞の緩和等の観点から決定した。県としては、公共が整備する駐車場用地に保有地を充てるなどの支援を行うが、さらに必要な場合には立体化などにより適切に対応していきたい。

(ほかに、国民保護法への対応、今後の市町村合併の推進策なども質問)



新潟中越地震における被災住宅

今後の林野行政は

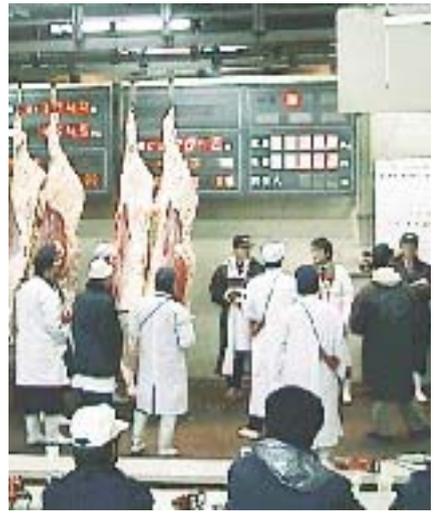
機能豊かな森林整備を推進

議員(自民) 森林の持つ公益的機能を広く県民のために生かすという視点に立ち、林野行政にどのような姿勢で取り組むのか。

知事 森林は、県民全体の貴重な財産であり、緑の雇用担い手育成対策事業による林業従事者の育成、広

葉樹を導入した混交林の整備、ボランティアなど県民参加による森林づくりの推進など、機能豊かな森林の整備を推進していく。

議員 官の郷工業団地の立地促進策、及び緒川工業団地の今後の方向性は、企画部長 官の郷工業団



と畜場の再編整備は

新たな合理化計画を策定

議員(自民) 中小企業が経営革新に取り組みにあたっては、地元の受け皿づくりが重要と考えるが、今後、どう取り組むのか。

商工労働部長 税理士、金融機関職員、商工会の経営指導員を推進者とするなど地域に根ざした普及活動を強化する。また、意欲を高め、経営革新計画の策定を容易にするため、販路開拓方法などを解説したガイドブックを作成する。

議員 畜産振興に向け、

流通の合理化や消費者に安全で衛生的な食肉生産を理解してもらうため、と畜場整備にどう取り組むのか。

農林水産部長 効率化等を目的とした平成一七年度までの現在の食肉流通合理化計画を、広域性や衛生管理面に重点を置き、関係団体等と協議のうえ改定し、再編整備を促進していく。

(ほかに、競争力のある農業振興策、組合施行土地区画整理事業の支援策、高校教育のあり方なども質問)

(株)茨城県中央食肉公社のせりの様子

地では、光ファイバーによる高速・大容量の情報通信環境を整える支援制度を大いに活用していく。緒川工業団地は、早期の造成着手は難しいが、地元等から他の活用の要望があれば、譲渡等について検討する。

(ほかに、美和・緒川地域への県営住宅整備、震災時



森林ボランティアによる下刈りの様子

における体育館の有効活用なども質問)

今後の霞ヶ浦浄化の認識は

世界の先進モデルに

議員(自民) 霞ヶ浦浄化は、本県第一の重大な施策として推進すべきと考えますが、今後の霞ヶ浦浄化に対する認識について伺う。

知事 霞ヶ浦環境科学センターを拠点に関係者が連携して汚濁メカニズム解明の研究や浄化対策の強化を進め、霞ヶ浦での水質浄化

が世界の先進モデルとなるよう精一杯取り組んでいく。

議員 農業・農村振興ビジョンの目標や施策についての現状把握と検証の上で新たな振興計画を策定すべきたが、同ビジョンの評価と新計画策定の視点は、知事 ビジョンの目標に

利根川架橋の耐震安全性は

耐震補強を順次推進

と考えているが、改めて医療機関などの意向を確認した上で導入を図っていききたい。

議員 利根川に架かっている橋は、人の移動、物流に大変重要な役割を果たしており、その耐震強度は住民の大きな関心事である。橋の安全性はどうか。

土木部長 阪神・淡路大震災を契機に実施した総点検の結果耐震補強が必要とされた橋が一四橋あるが、架け替え中の一橋を除き、五橋は対策を完了、残る八橋も順次補強を進める。

(ほかに、緊急通報システムにおける事務の簡素化、常総線を活用した沿線の振興なども質問)



耐震補強を完了している新大利根橋

はさらに努力を要するものもあるが、関係者の意識改革による様々な取り組みが見られ、産出額も増加に転じている。このような取り組みへの支援により本県農業をより元気にできるとの認識のもと新計画を策定する。

(ほかに、農産物の安全確保、市町村合併と消防体制なども質問)



4月22日オープンの霞ヶ浦環境科学センター

学力診断テストの活用は

一七年度小学三年にも実施

議員(自民) 本県教育の向上のためには、県が市町村別や学校別の学力診断テストの結果を把握する必要があると考えるがどうか。また、その活用方法について伺う。

議員 つくばエクスプレス開業に向けて多くの利用者を確保するため、試乗会や開業イベントなどのPR活動にどう取り組むのか。

議員 つくばエクスプレス開業に向けて多くの利用者確保のため、試乗会や開業イベントなどのPR活動にどう取り組むのか。

議員(民清) 現行の乳幼児医療費助成制度の事務が煩雑である。公費助成がすぐわかるような番号をつけるなどの工夫で簡素化されると考えるがどうか。

保健福祉部長 公費負担番号を用いた請求をすることとは、受給者の利便性向上や事務の簡素化につながる



沿線の様子

「つくばエクスプレスの旅」をテーマにしたイベントを開催する。また、七月月中旬予定の国の完成検査後から開業までの間に試乗会を行いたい。

(ほかに、知事の歴史観・国家観、真の日中交流、新茨城百景なども質問)

# 予算特別委員会の審議から

**A委員(自民) 高齢・過疎化が進む県北地域にはインフラ整備が必要である。**地域格差解消のため、地域を見据えた予算編成をすべきであるが、公共事業費総額中県北地域の占める割合は、

土木部長 平成一六年度の県北地域の土木部公共事業費は、約二四三億六千万円で県内全体の約二六%。(ほかに、県北山間部活性化施策なども質問)

**B委員(自民) 中学校における学区の見直しについて所見を伺う。**

教育長 学校教育法施行令の改正により学校選択制が導入された。通学距離が遠くなるなど安全面で危惧されることもあるが、学校選択制の導入を推進するよう指導していきたい。

(ほかに、部局横断型の事業推進体制のあり方なども質問)

**C委員(自民) つく**

参考人意見聴取が行われ、新市が目指すまちづくりの方向や住民意向の反映、新市の一体感の醸成、合併後の新たな課題などについて活発な審議を行いました。

また、委員会の調査期間を今年六月までとする活動計画の変更を行いました。

**D委員(自民) 伝記から優れた先人の生き方を学ぶことは子どもの人格形成に有効であり、授業以外でも伝記を活用すべきでは。**

教育長 夏休みの読書感想文や「みんなにすすめたい一冊の本」の中に伝記を取り入れるなど、読書活動を推進する中で伝記を積極的に取り入れていく。

(ほかに、伝記に対する教育長の想いなども質問)

**E委員(自民) 障害者が地域の中で働けるようにするために、小規模作業**

所や施設が共同して受注できるようなネットワークづくりが必要と考えるが、保健福祉部長 地元企業等と障害者団体等の協議の場を設置するなど、地域就労支援ネットワークの構築に積極的に対応したい。

(ほかに、財政再建なども質問)

**F委員(自民) 産業廃棄物適正処理システムの整備効果について伺う。**

生活環境部長 不法投棄と許可業者の情報管理システムを相互に連携させ、担当課と各総合事務所が情報を共有することで効果的に処理できる。また、携帯情報端末の利用により現場での早期対応が可能になる。

(ほかに、終末医療事業なども質問)

**G委員(自民) 農業改革の根幹は米対策である。品質向上策も重要だが、販売対策への取り組みは、**

知事 四月に東京の大田市場内に設置する農産物販売促進東京本部に米専属の販売促進チームを置き、卸業者や量販店、外食業者等へのPR、売り込み活動を強力に展開していく。

(ほかに、県立病院の改革なども質問)

**H委員(自民) 農家から、より期待されるよう、県は農協に対し、営農指導や販売活動等の面でも**

は、強力に指導すべきである。

農林水産部長 営農指導・販売活動のアドバイザー派遣や、先進的企業への営農指導員派遣によるリーダー育成などで、農業者を支援する体制を整備していく。

(ほかに、中小零細商店に対する支援措置等も質問)

**I委員(自民) 特色ある学校づくりの観点から、**

学校の努力などに相応した評価を行うシステムを構築してはどうかと考えるが、教育長 来年度、教員個人に対する表彰制度を設けたい。また、魅力づくり等において顕著な成果を上げた学校に対する運営費の上乗せ配分等も検討したい。

(ほかに、新法下における合併推進方策なども質問)

質疑者	
澤島 俊光	(自由民主党)
武藤 均	(自由民主党)
染谷 清	(自民県政クラブ)
鈴木 徳穂	(自由民主党)
山岡 恒夫	(自由民主党)
福地 源一郎	(自由民主党)
白田 信夫	(自由民主党)
川口 三郎	(自民県政クラブ)
飯塚 秋男	(自由民主党)
今井 一男	(民主清新クラブ)
坪井 透	(自由民主党)
藤島 正孝	(自由民主党)
大内 美子	(日本共産党)
鈴木 孝治	(公明党)
田山 東湖	(自由民主党)

## 県北のインフラ整備、TX快速の停車駅、J-PARCCの人材確保など質疑

**J委員(民清) J-PARCCの県ビーム実験装置に必要な実験、研究を支える人材の確保は、**

企画部長 本年度に人員や体制、運用方法などの調査検討を行っているが、さらに詳細に調査し運営計画等をまとめ、必要な人員の確保に向け取り組む。

(ほかに、菜の花プロジェクト等新たな発想による地球温暖化対策なども質問)

**K委員(自民) 優れた**

品種を開発することが、本県農産物のイメージ向上につながるかと考えるが、今後の新品種育成の目標は、

農林水産部長 生産・流通サイクルの意向も踏まえ、収穫時期や味などの具体的な目標値を定め、平成二二年度までに六品種の育成を目標としている。

(ほかに、スクールカウンセラーなども質問)

**L委員(自民) 鹿島都市開発(株)は、役員体制の強化を図るなどして、**

存亡の危機にある鹿島セントラルホテルを存続させるべきであるかと考えるが、知事の決意を伺いたい。

知事 中期経営計画を実施していくとともに、抜本的な経営改善に取り組み、役員体制は、代表権を持つ社長の常勤化なども含め、体制の強化を検討したい。

**M委員(共産) DV対策として、県配偶者暴力相談支援センターや婦人相談所一時保護所を充実すべきではないか。**

保健福祉部長 センターの拡充は、市町村の設置状況を考慮しながら対応する。

**N委員(公明) 県ひとにやさしいまちづくり条例に規定する少子化対策整備基準の整備率向上のために**

は設計段階での指導、助言が必要と考えるが対応は、

土木部長 建築確認申請窓口でのチラシ配布、講習会での説明、ホームページ活用で基準を周知徹底するなど実現に一層努力する。

(ほかに、道路橋震害対策、学校の安全なども質問)

**O委員(自民) 運転マナーなどに県民のモラルの低さが窺える。「規範を破ることは恥ずべき事」という行動基準を持つことが、**

誇りの再生に繋がると考える。人づくりにへの決意は、知事 人づくりに全力で取り組み、恥じることをしつかりと自覚できる青少年を育成したい。子供同士が切磋琢磨して成長できるよう少子化対策にも努める。

**三月一〇日の第一四回委員会では、西次城郡岩瀬町、真壁郡真壁町及び同郡大和村を廃し、桜川市を設置する合併議案の審査を行いました。**その結果、適正なものとなし、報告し原案のとおり可決されました。

同じ三月一〇日に開催された第一五回委員会では、次の四地域の市町村建設設計画について審議が行われました。

- ・常総市(水海道市、石下町)
- ・つくばみらい市(伊奈町、谷和原村)
- ・小美玉市(小川町、美野里町、玉里村)
- ・笠間市(笠間市、友部町、岩間町)

審議の過程においては、駆け込み合併に対する住民不安の解消策、建設計画期間の対応など活発な質疑応答が交わされました。

また、委員会の最終報告へ向けた審議が行われ、合併特例債等の優遇措置がない合併新法の下での県の合併推進策の必要性など貴重な意見が出されました。

今後は、合併後の地域づくりに向けた諸方策について、さらに調査検討を進め、平成一七年第二回定例会において、地域づくりに寄与できる提言を盛り込んだ報告を行う予定です。

これまでに六回の委員会を開催し、新たな県総合計画の基本的な方向のあり方について、精力的に調査を進めてい

一月二四日の第四回委員会では、土木部、商工労働部、農林水産部、教育庁、総務部、警察本部を対象に、現計画の現状と課題、今後重要と思われる政策展開の方向について活発な質疑応答を交わ

し、二月一〇日の第五回委員会では、常磐大学人間科

三月一八日に開催された第六回委員会では、総合計画の策定及び推進に当たって踏まえるべき基本的方向について次のとおり中間報告を取りまとめ、新総合計画に趣旨が反映されるよう執行部に要望しました。

【中間報告】

- 一 県民にわかりやすく愛

読まれる総合計画づくりとすべきこと

- 二 明確な目標と強い指針性を持つ総合計画づくりとすべきこと

三 社会環境の変化に柔軟に対応できる総合計画づく

四 新総合計画の実効性を高めるための対応(策定の段階)

- ・県づくりの方向性となる目標を絞り込みかつ明確化する
- ・具体的対策は分野別計画に委ねる
- ・トップダウンによる意思決定プロセスの導入
- ・責任の所在の明確化
- ・成果重視の指標設定
- ・県民や団体、市町村との密な連携(推進の段階)

実施展開、予算編成を行うなど、選択と集中による戦略的な行政運営システムの構築

政策の基本的方向については、更に論議を深め、検討していくこと。

## 市町村合併に伴う新生活圏づくり調査特別委員会

## 合併議案の審査や新たな地域づくりの方策を調査

これまでに一五回の委員会を開催し、市町村合併に関する議案の審査並びに合併後の新たな地域づくりへ向けた諸方策のあり方について、県民の目線から精力的に調査を進めてい

## 新たな県総合計画調査特別委員会

## わかりやすく愛読される総合計画づくりなどを報告

このほか、常陸那珂港による環境破壊なども質問)

新総合計画の実効性を高めるための対応(策定の段階)

- ・県づくりの方向性となる目標を絞り込みかつ明確化する
- ・具体的対策は分野別計画に委ねる
- ・トップダウンによる意思決定プロセスの導入
- ・責任の所在の明確化
- ・成果重視の指標設定
- ・県民や団体、市町村との密な連携(推進の段階)

# 常任委員会の審議から

## 総務企画委員会



つくばエクスプレスカウンターダウンボード点灯式

### 国の基礎的収支改善影響は

### 今後の交付税削減が危ぐ

**問** 一七年度の国のプライマリバランス(基礎的財政収支)はマイナスであるが、今後、改善の取り組みが地方に与える影響は。

**答** 国は、交付税の確保のために、一・二兆円の赤字国債を発行しており、これを減らせば、プライマリバランスは改善することか

ら、今後の交付税の削減が危惧されることである。引き続き確保に努めたい。

**問** 市町村合併が進展し、次の段階として権限移譲を積極的に進める必要がある。今後の取り組みは。

**答** まちづくり特例市制度を拡充し、また要件を緩和することとしており、受入

体制の状況を見ながら指定を進めたい。また、個別権限の移譲については、受け入れの意向があれば、協議のうえ移譲を検討したい。

**問** つくばエクスプレスが八月に開業する。この機を捉え、本県のPRを積極的に展開すべきと考えるが。

**答** 鉄道利用や沿線まちづくりを中心に実施してきたが、今後は、庁内連携のもと、県全体のPRについても取り組む。また、愛知万博「茨城県の日」において、つくばの研究開発機能などをPRすべく協議中である。

## 保健福祉委員会



戸建住宅分譲地「桜の郷」みなみ台

### 「桜の郷」の整備状況は

### 民間業者と連携し分譲中

**問** 阿見東部工業団地造成事業における企業誘致について、経営計画の中に民間活力をもっと盛り込むべきである。民間との連携はどのような状況か。

**答** 不動産業者等と仲介手数料の協定を結んで誘致を進めている。またノウハウを持つ企業と説明会等を開催し情報提供を実施して誘致推進を図っている。

**問** 国民健康保険制度の改正内容及び将来の制度安定

化に向けた検討の必要性についてどう考えるか伺う。

**答** 三位一体改革の中で国民健康保険に都道府県負担が導入された。将来の財源不足も見込まれ、誰が主体となつて国保制度を守るのか不明確である。国、県、市町村の役割・制度内容について議論するよう国に要望してまいりたい。

**問** やさしさのまち「桜の郷」の、県土地開発公社への債務負担が延長され、今後の健全な運営が望まれるが、整備状況はどうか。

**答** 平成一六年度に水戸医療センター、福祉施設などがオープンするとともに、民間事業者と連携して進めている桜の郷みなみ台宅地分譲も約八割の申込みがあるなど、順調に整備が進んでいる。

**問** 県社会福祉事業団等の事業費の適正執行を求める包括外部監査結果についての所見及び今後の対応は。

**答** 厳粛に受け止めており、短期的に、あるいは中長期的に対応すべきものがある。第二回定例会において報告してまいりたい。

(ほかに、テロ等の危機管理対策、保育所の整備見通しと県の役割、障害者手帳所持者の県立施設入館料等減免制度の拡充等も質問)

## 環境商工委員会



神栖町における有機ヒ素の汚染源と見られるコンクリート塊

### 霞ヶ浦をきれいにするために

### 効果を見極める研究を集積

**問** 江戸崎町と神栖町に放置された焼却灰加工物(ニューハートの処分費用は)。

**答** 江戸崎町分は、倉庫会

社が負担した残りを焼却灰排出者が排出量に応じて負担する。江戸崎町は排出者不明分を負担し、県はその

二分の一を補助する。神栖町分は、排出者、神栖町、県の八者が均等に負担する。

**問** 霞ヶ浦対策の基本は、水をきれいにすることである。県民への情報提供等も大事だが、きれいにする手法の実践により積極的に取り組むべきと考えるが。

**答** まずは、霞ヶ浦環境科学センターにさまざまな研究を集積し、効果を上げるために何が足りないのかを見極め、それぞれの課題ごとに取り組んでいく。

**問** 企業の満足する人材養成は、就労する側の地元にとつても大切であり、積極的に対応すべきでは。

**答** 今年度、企業の持つ養成プログラムを茨城大学の講義に取り入れ、実践的な人材育成に取り組んだ。企業の意向を踏まえ、大学と連携し推進していく。

**問** 大型店の撤退時における事前協議や代償措置等を義務づけたり、出店時の広域調整を定める条例の制定を検討すべきと考えるがどうか。

**答** 大店立地法は、規制緩和を目的とし、上乗せ規制等を禁止するなど条例化は難しい。国の見直しの審議の推移を見守りたい。

最後に、一年間の委員会活動を踏まえ、「霞ヶ浦水質改善に向けての提言」、「神栖町ヒ素汚染事案に関する提言」及び「中小企業支援と雇用の拡大に関する提言」をとりまとめ、執行部に取り組みを要望した。

(ほかに、首都直下地震の想定を踏まえた震災対策の見直し、地場産業振興予算の確保なども質問)

**問** 国民健康保険制度の改正内容及び将来の制度安定化に向けた検討の必要性についてどう考えるか伺う。

**答** 三位一体改革の中で国民健康保険に都道府県負担が導入された。将来の財源不足も見込まれ、誰が主体となつて国保制度を守るのか不明確である。国、県、市町村の役割・制度内容について議論するよう国に要望してまいりたい。

**問** やさしさのまち「桜の郷」の、県土地開発公社への債務負担が延長され、今後の健全な運営が望まれるが、整備状況はどうか。

**答** 平成一六年度に水戸医療センター、福祉施設などがオープンするとともに、民間事業者と連携して進めている桜の郷みなみ台宅地分譲も約八割の申込みがあるなど、順調に整備が進んでいる。

**問** 県社会福祉事業団等の事業費の適正執行を求める包括外部監査結果についての所見及び今後の対応は。

**答** 厳粛に受け止めており、短期的に、あるいは中長期的に対応すべきものがある。第二回定例会において報告してまいりたい。

(ほかに、テロ等の危機管理対策、保育所の整備見通しと県の役割、障害者手帳所持者の県立施設入館料等減免制度の拡充等も質問)

## 意見書

(要旨)

**台湾からの観光客に対する査証免除に関する意見書**

アジアの中で台湾については、貿易・経済などの面で交流が深く、日本の旅券所持者について三〇日間の査証免除がされているにも関わらず、台湾から日本を訪れる場合には査証取得が義務づけられている。

よつて国においては、わが国と台湾との各種交流、相互理解を一層促進するとともに、観光立国の実現に資するため、台湾からの一般旅行者に対する査証免除を実施するよう強く要望する。

**雇用対策と地域経済の活性化を重視した施策の推進を求める意見書**

我が国の経済は、緩やかな景気回復基調を維持しているが、生活実感からほど遠い。

本県では、依然厳しい状況が続いている。国と地方が一体となつて雇用対策と地域経済の活性化を重視した施策を最優先に遂行しなければならぬ。

よつて国においては、雇用情勢の改善と地域経済を活性化させるための諸施策を一層推進するとともに、充分な予算を確保するよう強く要望する。

**社会保障制度の抜本的改革を求める意見書**

今日、介護保険制度、医療制度を含め、社会保障制度全体の抜本的改革は喫緊の課題となつており、国においては、次の事項について早急に実施するよう強く要望する。

- 1 各種年金の一元化、介護保険、医療制度等の社会保障制度全般の一体的見直しを行う。
- 2 特に、子育て支援の充実、雇用政策、住宅政策などとの連携を十分に図ること。
- 3 社会保険庁改革を早急に行つるとともに、年金制度への国民的不信感を払拭すること。

**地籍調査の数値法による再調査に関する意見書**

地籍調査は、土地取引による経済活動全体の円滑化・活性化に資するとともに、公共事業の効率化・迅速化を推進するうえで極めて重要なものである。

本県の地籍調査は、平成一五年度までの進捗率で六パーセントに達しており、調査完了面積の約七八パーセントが図解法により実施されている状況にある。

このような状況において、図解法により調査完了した一部の市町村では、境界復元作業の煩雑さ等の理由から、任意で再調査している事例が見られるので、図解法による地籍調査が完了した箇所において、数値法による再調査について十分に検討を行うことを強く要望する。

**屋外広告物の改正を求める意見書**

近年、全国各地で、大量の違反広告物が氾濫している。県においても、一言除去等に取り組んでいるところであるが、違反広告の実行者を取り締まっても後を絶たず、実効を上げるには至っていない。

これに対し、最も有効かつ効果的な手段は、違反広告の実行者の行為をもつて広告主まで罰則の適用範囲を拡大することである。よつて国においては、実効ある取り組みが可能となるよう、屋外広告物の早急かつ適正な改正を強く要望する。

**真に安定的な国民健康保険制度の構築に関する意見書**

平成一七年度より保険基盤安定制度の都道府県負担割合が四分の一から四分の三に変更されるとともに、新たに都道府県財政調整交付金が唐突に導入されたが、国民健康保険の医療費の伸びを助長すると、将来的に都道府県の財源不足が生ずることは明白である。

よつて国においては、今回の導入を元の制度に戻すことも含めて、真に安定的な国民健康保険制度を構築すべく制度の根本的な議論をし、適切な措置を講ずるよう要望する。

**障害者自立支援法案に関する意見書**

「障害者自立支援法案」は現行制度の様々な課題を解決し、今後、安定的な総合的な保健福祉サービスを提供する仕組みを構築しようとするものである。

急速な少子高齢化が進む中、年金、医療、介護等の社会保障制度は、給付の面でも負担の面でも国民生活にとつて大きなウェイトを占めてきており、個々の制度のみならず、社会保障制度の全体を見通して一体的な見直しに取り組む必要がある。

このため、新法に基づく利用者負担の見直しについては、低所得者に配慮しつつ、介護保険制度、老人保健制度等他の社会保障制度全体との均衡を確保した制度とするよう要望する。



意見書を提出する石川議長(中央)、西條副議長(右)

## 決議

(要旨)

### 地域産業の育成・振興に関する決議

中小企業は本県経済の重要な役割を果たすとともに、業界各種団体は県内産業発展の大きな基盤であり、それらの育成・振興は将来の県土づくり、地域間競争を勝ち抜くための喫緊の命題であるが、中小企業は依然として厳しい経営を強いられており、受注機会の拡大や県産材の活用による地産地消などを推進し、中小企業の競争率向上や雇用情勢の改善に努めるとともに、業界団体などの活性化を図り、地域産業の育成・振興に積極的に取り組むよう、県に対し求めるものである。

### 農林水産委員会



常陸牛肉販売推奨店指定証  
交付式の様子

#### 常陸牛の販売促進は

#### 販売体制を強化して対応

問 食料自給率の向上のため、「いばらきを食べよう 学校給食推進事業」を関係部局が連携し、拡充していくことも必要と思うがどうか。

答 学校給食は食生活の基礎をつくる大事なものであり、この中で県産品をできるだけ取り入れ、消費拡大を図る。教育庁との連携が大事であり、密接に連携しながら進めていく。

問 適用外農薬を使用したことにより損害が生じたことについて、今後の対応をどのようにしていくのか。

答 農薬の登録内容を検索できるホームページ等も活用しながら、使用基準等の

### 文教治安委員会



地域安全・暴力追放県民  
大会の様子

#### 暴力団撲滅の取り組みは

#### 地域と連携して対応

問 振り込め詐欺など暴力団が関わる犯罪が多発しているが、暴力団の排除に個人や民間で対応するには限界があり、警察が徹底して取り組むべきと考えるが、警察としてそのような自覚のもと、暴力追放県民大会や各地域での集会などを開いている。また、暴力団排除には地域の協力が不可欠であり、各警察署において地域との連携をより一層深めながら対処する。

問 警察官の大量退職を見える見込みである。効果も高く、要望も多いので、一八年度以降も新五カ年計画として継続していきたい。

問 東日本フェリー株式会社、東日本フェリー株式会社が債権放棄をした場合、現在の航路は維持されるのか。

問 関係人集会で全議決金額の過半数の同意がないと更正計画案は認可決定されないが、大口債権者と調整済と聞いており、同意される可能性は大きく、航路維持の確実性は高いと判断している。

問 阿見吉原土地画整理事業の現況と見通し、都市計画道路の整備状況なども質問。

### 土木委員会



安全快適なみち緊急整備事業により整備された道路。右は整備前

#### 安全快適なみち緊急整備事業は

#### 一八年度以降も継続を検討

問 民間を活用して供給する借上公営住宅事業への応募者が一事業者のみと聞い

たが、今後の取り組みはどうか。

答 敷地規模の条件を二千年度末で一〇〇％達成でき

今後の見直しは、平成一七年度末で一〇〇％達成でき

今後は、平成一七年度末で一〇〇％達成でき

今後は、平成一七年度末で一〇〇％達成でき

今後は、平成一七年度末で一〇〇％達成でき

今後は、平成一七年度末で一〇〇％達成でき

### 請願の審査結果

#### 総務企画委員会

#### 環境商工委員会

#### 保健福祉委員会

#### 常任委員会に付託された

#### 農林水産委員会

#### 文教治安委員会

日立電鉄線の運行継続に  
対する県の支援に関する  
請願

地方財政の拡充を求める  
請願

公務員の労働基本権確  
立を求める請願

「定率減税の廃止・縮小  
を中止することを求める」  
請願

「食料・農業・農村基本  
計画」見直しに関する請  
願

地籍調査推進に関する請  
願

ILO第175号条約及び  
ILO第111号条約  
の批准を求める意見書提  
出に関する請願

公共工事における賃金等  
確保法(仮称・公契約  
法)制定など、建設労働  
者の適正なる労働条件の  
確保に関する意見書提出  
を求める請願

石下町内の硫酸ピッチ  
処分に関する請願(処分  
についての方策)

パートタイム労働者及び  
有期契約労働者の適正な  
労働条件の整備及び均等  
待遇を求める意見書提出  
に関する請願

国立水戸病院の移転に伴  
う跡地に関する請願

アメリカ産牛肉の輸入解  
禁に反対する意見書提出  
を求める請願

神栖警察署設置に関する  
請願

義務教育費国庫負担制度  
の堅持を求める請願

不採択  
採択  
不採択  
採択  
不採択  
採択

### 常任委、特別委等の新人事決まる

#### 予算決算特別委員会

#### 議会運営委員会

#### 情報委員会

三月一八日の本会議で、  
各常任委員会委員と予算決  
算特別委員会委員等が決ま  
りました。

議長 細谷典幸  
副議長 加倉井昭  
委員 江田隆記  
委員 川口三郎  
委員 長谷川修平  
委員 常井洋治  
委員 井手弘子  
委員 山田規夫

情報委員会は、公文書の  
開示決定等についての不服  
申立の調査や事前調査、さ  
らには情報提供施策の充実  
に関し調査等をする委員会  
です。

議長 葉梨衛  
副議長 木本信男  
委員 川津隆行  
委員 菊池敏行  
委員 伊沢勝徳  
委員 青木来三郎  
委員 戸井和之  
委員 田所嘉徳  
委員 新井昇  
委員 飯塚秋男  
委員 鶴岡正彦  
委員 磯崎久喜雄  
委員 大高伸一  
委員 黒部博英  
委員 澤島俊光  
委員 綿引俊光  
委員 鬼沢忠治  
委員 香取衛

議長 鶴岡正彦  
副議長 白井信夫  
委員 新井昇  
委員 鈴木徳昇  
委員 海野透  
委員 藤島正孝  
委員 桜井富夫  
委員 森田悦夫  
委員 今木孝治  
委員 鈴木孝治

委員長 潮田龍雄  
副委員長 田所嘉徳  
委員 菊池敏行  
委員 伊沢勝徳  
委員 武藤均  
委員 山口伸樹  
委員 荻津和良  
委員 染谷清弘  
委員 川口義弘  
委員 井手義弘

議長 細谷典幸  
副議長 加倉井昭  
委員 江田隆記  
委員 川口三郎  
委員 長谷川修平  
委員 常井洋治  
委員 井手弘子  
委員 山田規夫

議長 細谷典幸  
副議長 加倉井昭  
委員 江田隆記  
委員 川口三郎  
委員 長谷川修平  
委員 常井洋治  
委員 井手弘子  
委員 山田規夫

議長 細谷典幸  
副議長 加倉井昭  
委員 江田隆記  
委員 川口三郎  
委員 長谷川修平  
委員 常井洋治  
委員 井手弘子  
委員 山田規夫

議長 細谷典幸  
副議長 加倉井昭  
委員 江田隆記  
委員 川口三郎  
委員 長谷川修平  
委員 常井洋治  
委員 井手弘子  
委員 山田規夫

議長 細谷典幸  
副議長 加倉井昭  
委員 江田隆記  
委員 川口三郎  
委員 長谷川修平  
委員 常井洋治  
委員 井手弘子  
委員 山田規夫

議長 細谷典幸  
副議長 加倉井昭  
委員 江田隆記  
委員 川口三郎  
委員 長谷川修平  
委員 常井洋治  
委員 井手弘子  
委員 山田規夫

議長 細谷典幸  
副議長 加倉井昭  
委員 江田隆記  
委員 川口三郎  
委員 長谷川修平  
委員 常井洋治  
委員 井手弘子  
委員 山田規夫

議長 細谷典幸  
副議長 加倉井昭  
委員 江田隆記  
委員 川口三郎  
委員 長谷川修平  
委員 常井洋治  
委員 井手弘子  
委員 山田規夫

議長 細谷典幸  
副議長 加倉井昭  
委員 江田隆記  
委員 川口三郎  
委員 長谷川修平  
委員 常井洋治  
委員 井手弘子  
委員 山田規夫

議長 細谷典幸  
副議長 加倉井昭  
委員 江田隆記  
委員 川口三郎  
委員 長谷川修平  
委員 常井洋治  
委員 井手弘子  
委員 山田規夫

議長 細谷典幸  
副議長 加倉井昭  
委員 江田隆記  
委員 川口三郎  
委員 長谷川修平  
委員 常井洋治  
委員 井手弘子  
委員 山田規夫

議長 細谷典幸  
副議長 加倉井昭  
委員 江田隆記  
委員 川口三郎  
委員 長谷川修平  
委員 常井洋治  
委員 井手弘子  
委員 山田規夫

議長 細谷典幸  
副議長 加倉井昭  
委員 江田隆記  
委員 川口三郎  
委員 長谷川修平  
委員 常井洋治  
委員 井手弘子  
委員 山田規夫

議長 細谷典幸  
副議長 加倉井昭  
委員 江田隆記  
委員 川口三郎  
委員 長谷川修平  
委員 常井洋治  
委員 井手弘子  
委員 山田規夫

議長 細谷典幸  
副議長 加倉井昭  
委員 江田隆記  
委員 川口三郎  
委員 長谷川修平  
委員 常井洋治  
委員 井手弘子  
委員 山田規夫

議長 細谷典幸  
副議長 加倉井昭  
委員 江田隆記  
委員 川口三郎  
委員 長谷川修平  
委員 常井洋治  
委員 井手弘子  
委員 山田規夫

議長 細谷典幸  
副議長 加倉井昭  
委員 江田隆記  
委員 川口三郎  
委員 長谷川修平  
委員 常井洋治  
委員 井手弘子  
委員 山田規夫

議長 細谷典幸  
副議長 加倉井昭  
委員 江田隆記  
委員 川口三郎  
委員 長谷川修平  
委員 常井洋治  
委員 井手弘子  
委員 山田規夫

議長 細谷典幸  
副議長 加倉井昭  
委員 江田隆記  
委員 川口三郎  
委員 長谷川修平  
委員 常井洋治  
委員 井手弘子  
委員 山田規夫

議長 細谷典幸  
副議長 加倉井昭  
委員 江田隆記  
委員 川口三郎  
委員 長谷川修平  
委員 常井洋治  
委員 井手弘子  
委員 山田規夫

議長 細谷典幸  
副議長 加倉井昭  
委員 江田隆記  
委員 川口三郎  
委員 長谷川修平  
委員 常井洋治  
委員 井手弘子  
委員 山田規夫

議長 細谷典幸  
副議長 加倉井昭  
委員 江田隆記  
委員 川口三郎  
委員 長谷川修平  
委員 常井洋治  
委員 井手弘子  
委員 山田規夫

#### 議会人事

石川多聞・新たな県総合  
計画調査特別委員会委員長  
が辞任したため、三月一八  
日の本議会において、同委  
員会委員長に長谷川大紋議  
員を選任しました。

# ● 常任委員会の構成 ●

◎印は委員長  
○印は副委員長

## 総務企画 委員会



◎新井 昇 ○藤島 正孝



小川 一成 石川 多聞 関 宗長



編引 久男 坪井 透 飯野 重男



江田 隆記 常井 洋治 鈴木 孝治

行政組織・財政、税務行政、市町村の振興、交通体系の整備、土地利用の調整、県内各地域の振興対策などのほか、他の常任委員会の所管に属さない事項について調査、審査を行う。

## 環境商工 委員会



◎澤島 俊光 ○加倉井 昭喜



菊池 敏行 松浦 英一 戸井田 和之



田山 東湖 西條 昌良 半村 登



今 一男 山中 泰子

消費者行政、国際交流の推進、消防防災対策、原子力安全対策、環境保全・霞ヶ浦浄化など環境行政の推進、中小企業の育成と金融対策、雇用促進と労働者福祉対策、観光行政などについて調査、審査を行う。

## 保健福祉 委員会



◎細谷 典幸 ○鈴木 徳徳



木本 信男 青木 来三郎 山口 伸樹



大高 伸一 桜井 富夫 長谷川 典子



長谷川 修平 井手 義弘

児童福祉・高齢者対策・心身障害児者福祉など福祉行政の推進、医療の充実・健康の維持増進など保健対策、上水道及び工業用水道事業などについて調査、審査を行う。

## 農林水産 委員会



◎磯崎 久喜雄 ○山岡 恒夫



武藤 均 山口 武平 錦織 孝一



葉梨 衛 白田 信夫 白井 平八郎



柴谷 清 細田 武司

農業・林業・畜産業・水産業の振興対策、生産物の流通対策、土地改良事業の推進、農業用水の整備など、農林水産業の諸問題について調査、審査を行う。

## 土木 委員会



◎川津 隆 ○黒部 博英



伊沢 勝徳 海野 透 荻津 和良



鬼沢 忠治 香取 衛 柏田 良一



川口 三郎 川口 浩 塚田 規夫

道路・街路の整備、河川・海岸の保全、砂防施設・港湾の整備、都市計画・公園整備、住宅整備など都市基盤の充実、公共事業のための用地取得など、土木関連事業について調査、審査を行う。

## 文教治安 委員会



◎飯塚 秋男 ○小田木 貞代



福地 源一郎 田所 嘉徳 瀬田 龍雄



鶴岡 正彦 長谷川 大毅 森田 悦男



足立 寛作 大内 久美子

学校教育・社会教育・社会体育・芸術や文化などの振興、警察施設の整備、防犯体制・交通安全対策の確立などについて調査、審査を行う。

### 今定例会で可決 された主な議案

(議員提出)

茨城県屋外広告物条例の一部を改正する条例

(知事提出)

平成一七年度当初予算関係  
一般会計予算(一件)  
特別会計予算(一八件)  
企業会計予算(五件)

平成一六年度補正予算関係  
一般会計補正予算(一件)  
特別会計補正予算(一五件)  
企業会計補正予算(五件)

茨城県個人情報保護に関する条例  
茨城県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例  
茨城県生活環境の保全等に関する条例

大気汚染防止法に基づき排出基準を定める条例  
水質汚濁防止法に基づき排出基準を定める条例  
茨城県霞ヶ浦環境科学センターの設置及び管理に関する条例

地方自治法施行令第一六七条の一七の規定に基づき長期継続契約を締結することができる契約を定める条例  
条例の一部改正・廃止  
茨城県立医療大学授業料等徴収条例の一部を改正する条例

ほか  
町村の廃置分合について ほか  
二〇件

### 県議会を傍聴しませんか

本会議は、特別の場合を除き、誰でも傍聴できます。(傍聴席は三百席で先着順です。)

なお、本会議等の日程、委員会の傍聴の仕方などについては、事前に議会事務局議事課(電話〇二九 三〇一 五六三 四)にお尋ねください。